

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124140	振興センター等整備事業(総括表)	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	振興センター等の利便性、安全性の向上					
対象	振興センター等及びその周辺施設					
意図	地域づくり・生涯学習の拠点施設である振興センター等の利便性及び安全性を確保する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○湯口振興センター屋根修繕 ○湯口振興センター玄関庇上屋根及び軒天等修繕 ○笹間振興センター屋内消火栓設置業務委託 ○花西振興センター西側庇修繕 ○花西・花巻中央振興センター耐震診断調査・保全計画書作成業務委託 ○花西・花巻中央振興センター意匠図・コア抜き業務委託 ○宮野目振興センター大広間照明修繕 ○湯本振興センター体育室天井灯具落下防止及びランプ交換修繕 ○花南振興センター体育室内部上部梁コンクリート調査及び補修等業務委託 ○花南・矢沢振興センター体育室照明器具落下防止等業務委託 ○好地振興センタートイレ洋式化交換業務委託 ○成島振興センター出入口舗装業務委託 ○浮田振興センター屋根修繕						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 新規整備センター	箇所	計画		0	0	
		実績		0	0	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 振興センター利用件数	件	目標		14,800	14,800	
		実績		14,053	14,230	
② 振興センター利用人数	人	目標		300,000	300,000	
		実績		239,160	265,780	
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目標値については、現状の利用件数や利用人数に、今後の生涯学習のあり方や一時的な利用件数の増加に繋がる投票所としての利用等を予測に加えて設定しているため、目標を下回っているが、八日市振興センターで開催されたつるし雛まつりの入場者が天候良好等により大幅に増加したことのほか、大迫・東和地域の振興センターにおいても利用者数が増加したことから、前年度を上回っている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備を市が行う必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については、地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	経年劣化に伴い、整備を必要とする施設が年々増加している中で、より緊急性の高いものから実施しており、事業費削減の余地はない。また、人件費についても最小限の業務時間であり削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度や危険度を総合的に考慮しながら、市全体で整備が必要な施設を判断して公平性を確保する。また、施設使用料については無料を基本とし、営利目的等の利用者に対しては統一的な基準で使用料を徴収する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
安全に継続して使用するため、振興センターの機能の充実と長寿命化を図った。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	02	01	06	124140	振興センター等整備事業(総括表)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		42,269	26,993		△ 15,276
財源内訳	国・県				
	地方債	21,600			△ 21,600
	その他				
	一般財源	20,669	26,993		6,324

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
市内27か所に振興センターを設置しているが、それまでの公民館や地域の集会施設、小学校等として使用されていた施設であり、建築後の経過年数もかなり経過していることから、長寿命化を図るために所要の整備（修繕）を行っていく必要がある。

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ○湯口振興センター屋根修繕 ○湯口振興センター玄関庇上屋根及び軒天等修繕 ○笹間振興センター屋内消火栓設置業務委託 ○花西振興センター西側庇修繕 ○花西・花巻中央振興センター耐震診断調査・保全計画書作成業務委託 ○花西・花巻中央振興センター意匠図・コア抜き業務委託 ○宮野目振興センター大広間照明修繕 ○湯本振興センター体育室天井灯具落下防止及びランプ交換修繕 ○花南振興センター体育室内部上部梁コンクリート調査及び補修等業務委託 ○花南・矢沢振興センター体育室照明器具落下防止等業務委託 ○好地振興センタートイレ洋式化交換業務委託 ○成島振興センター出入口舗装業務委託

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 花巻地域分 20,094 千円

施設名称	事業費(千円)	内 容
湯口振興センター	2,052	屋根修繕
	465	玄関庇上屋根及び軒天等修繕
笹間振興センター	2,419	屋内消火栓設置業務委託
花西振興センター	1,868	西側庇修繕
	5,184	耐震診断調査・保全計画書作成業務委託
	754	意匠図・コア抜き業務委託
花巻中央振興センター	4,212	耐震診断調査・保全計画書作成業務委託
	734	意匠図・コア抜き業務委託
宮野目振興センター	761	大広間照明修繕
湯本振興センター	224	体育室天井灯具落下防止及びランプ交換修繕
花南振興センター	778	体育室上部梁コンクリート調査業務委託
	335	体育室内部上部梁コンクリート補修等業務委託
花南振興センター	308	体育室照明器具落下防止等業務委託
矢沢振興センター		
合計	20,094	

2 石鳥谷地域分 851 千円

施設名称	事業費(千円)	内 容
好地振興センター	851	トイレ洋式化交換業務委託
合計	851	

3 東和地域分 6,048 千円

施設名称	事業費(千円)	内 容
成島振興センター	1,728	出入口舗装業務委託
浮田振興センター	4,320	屋根修繕
合計	6,048	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業
総合計画	分野	地域づくり			
	政策	4-1	地域主体のまちづくり		
	施策	1	地域づくりへの参加促進		
目的	在京人会が行う市のPRや郷土との交流を深める活動を支援する				
対象	在京人会				
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○在京人会活動支援	在京人会運営補助、在京人会支援に係る職員旅費				
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 総会およびつどいの開催	回	計画	4	4	
		実績	4	4	
② 広報誌の発行回数	回	計画	5	5	
		実績	5	5	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
首都圏における花巻市の情報発信の強化を図るため、在京花巻ふるさと会運営補助金交付要領、在京花巻人会運営補助金交付要領、在京大迫人会運営補助金交付要領、在京石鳥谷町人会運営補助金交付要領及び在京花巻市東和町友会運営補助金交付要領に基づき、在京人会の運営に要する経費に対し補助しているものであり、成果を図るものがない。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
運営補助金を交付することで、在京人会の円滑な活動支援を実施し、当市の情報発信の強化等が図られた。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124150	在京人会運営補助事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	2,226	2,197		△ 29
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,226	2,197	△ 29

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
在京人会の円滑な運営を支援するために実施

事業概要
在京人会活動支援
在京人会運営補助、在京人会支援に係る職員旅費

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454

(単位：千円)

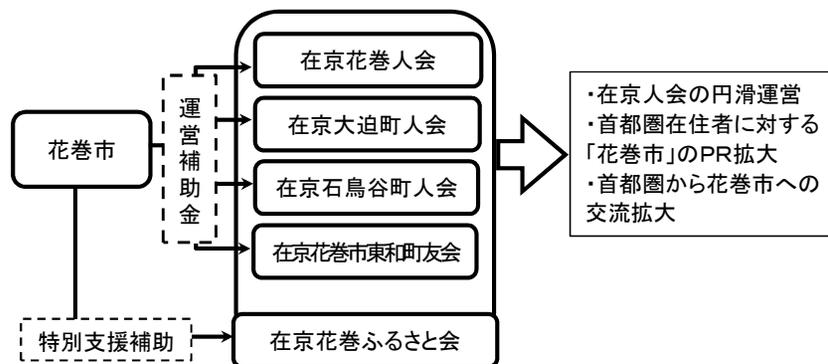
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 在京人会運営費補助 1,950 千円
在京人会の円滑な運営を支援するために交付。また、東京事務所の閉鎖に伴う激変緩和措置として、貸会議室の賃貸借に要する経費を一時的に支援。

(単位：千円)

名 称	運営費	補助率	補助額
在京花巻人会	1,137	1/2	300
在京大迫町人会	547	1/2	100
在京石鳥谷人会	872	1/2	250
在京花巻市東和町友会	989	1/2	100
在京花巻ふるさと会	1,251	10/10	1,200
合 計	4,796		1,950

2 在京人会総会出席職員旅費 247 千円
岩手県人会(6月)…地域づくり課長(30千円)
在京花巻人会(7月)…地域づくり課長(30千円)
在京大迫町人会(10月)…大迫総合支所長、地域振興課長(63千円)
在京石鳥谷町人会(11月)…石鳥谷総合支所長、地域振興課長(62千円)
在京花巻市東和町友会(11月)…東和総合支所長、地域振興課長(62千円)



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業	
総合計画	分野 地域づくり					
	政策 4-1 地域主体のまちづくり					
	施策 1 地域づくりへの参加促進					
目的	本市への移住定住を促進するために、移住者に対する情報提供環境の整備や支援制度充実を図る。					
対象	移住希望者、市民					
意図	花巻市への移住定住及び関係人口数が増加している。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○移住希望者に対する情報発信 3,998千円 移住支援策や空き家バンク、子育て環境に関するポータルサイトの運営 首都圏において、移住希望者に対し、本市の移住支援策等を情報発信 ○移住ツアーの実施 675千円 首都圏の移住希望者が本市での暮らしや働き方を体験できるツアーの実施 ○同窓会の開催支援 92千円 市内で開催される同窓会開催経費の助成を行い、Uターンを促進 ○移住相談窓口の設置 3,535千円 移住支援相談員の配置、空き家バンクを中心とした総合受付体制の運営						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	空き家バンク相談件数	件	計画	30	30	
			実績	103	58	
②	首都圏におけるフェア等出展回数	回	計画	3	10	
			実績	4	7	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	移住相談件数	件	目標	60	60	
			実績	127	74	
②	移住関連サイトリーチ数	リーチ	目標	24,000	150,000	
			実績	387,605	186,938	
③	空き家バンク登録件数	件	目標	20	40	
			実績	47	43	
成果指標の達成度	○ 目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
移住関連ポータルサイトの内容充実や移住希望者層が検索しやすいようサイト内容の改修を行ったことや首都圏におけるフェア等に積極的に参加したこと、本市が移住先としての認知度が向上し、移住関連ポータルサイトの閲覧数の目標値が達成できた。また閲覧数を達成したことにより、相乗的に本市への移住相談及び空き家バンクの物件登録件数も伸び、目標値を達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	発信する情報は、花巻市への移住定住を促すために市が主体的に行う必要があることから、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	成果指標により、移住希望者の意向等を直接把握でき、そのデータをもとに事業の見直し等が見込めることから向上性の余地はある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業費については、主催者からの求められている費用負担額や他市の実績等から積算したものであり、人件費については移住相談を専門的に受ける職員が必要であることから削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	移住に係る情報は市の人口減少に対応するものであり、また提供する情報もインターネットを通じて広く提供するものであることから適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
事業や支援策の構築にあたっては、先進自治体をはじめ、移住定住交流サイトJOIN, その他全国の自治体の事例について積極的に情報収集を行い、構築したほか、イベント等に参加する移住希望者のニーズに合った支援策や情報発信を行ったことから成果につながった。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,867	8,300		2,433
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,867	8,300		2,433

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
定住・交流の促進			
事業開始の背景・経緯			
平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針①移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。			
事業概要			
○移住希望者に対する情報発信 3,998千円 移住支援策や空き家バンク、子育て環境に関するポータルサイトの運営 首都圏において、移住希望者に対し、本市の移住支援策等を情報発信			
○移住ツアーの実施 675千円 首都圏の移住希望者が本市での暮らしや働き方を体験できるツアーの実施			
○同窓会の開催支援 92千円 市内で開催される同窓会開催経費の助成を行い、Uターンを促進			
○移住相談窓口の設置 3,535千円 移住支援相談員の配置、空き家バンクを中心とした総合受付体制の運営			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業概要】
①専用サイトによる情報発信 2,236 千円（前年度比 261 千円）
(1) 移住定住支援に特化した情報を集約するために、平成27年度に運用を開始した「いいトコ花巻」の情報更新等を行う。 ● 「いいトコ花巻」による移住情報の更新作業を行うとともに、利用者数の増を目指し、SNSを活用し周知を行う。 事業費 2,236（委託料292、使用料1,944）
②移住相談窓口の充実 1,986 千円（前年度比 △ 239 千円）
(1) 各種研修会や相談会に職員を派遣し、必要な情報収集と資質向上に努める。 ● 移住支援員（一般職非常勤職員）を任用し、移住者の相談等に対応する。 ● 各地域における移住者の相談情報の集約を図り対応する。 (2) 事業費 1,986（報酬1,695、共済費291）
③空き家バンク制度の充実 1,549 千円（前年度比 1,232 千円）
(1) バンク登録物件を拡充するとともに、移住希望者へ積極的に情報発信する。 ● 現在、運用している市の空き家バンクの情報管理 ● 登録数増を目指した周知活動及び登録した空き家の物件調査等 ● 全国空き家バンクへの登録及び情報更新 (2) 事業費 1,549（報償費1,500、消耗品費49）
④首都圏等でのPR活動 1,762 千円（前年度比 1,116 千円）
(1) 首都圏等における移住希望者を対象としたイベントへの出展・説明会へ参加してPRする。 ● ふるさと回帰支援センター主催のイベント等（2回）に出展する。 ● 岩手県・県南広域振興局主催のイベント等（8回）に出展する。 ● 移住者向け冊子及びwebサイトへの広告を掲載する。【新規】 (2) 事業費 1,762（旅費470、役務費1,156、使用料86、負担金50）
⑤PRイベント等の開催 ④と共通
(1) 花巻独自で就労や就農等のイベントを開催し、移住先候補としての認知度を向上させる。 ● 商工労政課、農政課等と連携し、ターゲットを絞った首都圏イベントを開催する。 (2) 事業費 ④に含む

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124180	移住・定住促進等対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

⑥移住者コミュニティ懇談会の開催 0予算実施

(1) 花巻市に移住してきた方々との懇談会を開催し、花巻市で行っている移住支援対策の有効性の検証を行う。

- 地域を限定した移住者と受入地域との意見交換会を開催

(2) 事業費 ゼロ予算

⑦移住体験ツアーの実施 675 千円 (前年度比 111 千円)

(1) 首都圏在住者を対象として、就農体験、移住者との交流、産業見学、地域交流が花巻市内でできるツアーを企画し実施する。

- 花巻西側地区を対象とした生活体験ツアーを実施。10月実施予定。募集人数15名

(2) 事業費 675 (委託料)

⑧同窓会の開催支援 92 千円 (前年度比 △ 48 千円)

(1) 市内で開催される20から45歳の同窓会の開催支援を行い、県外居住者への花巻市の移住情報発信などを行う。

- 市内で開催される40歳以下の同窓会に上限2万円の補助を行い、市外参加者の氏名・メールアドレス等の情報を収集する。

(1) 事業費 92 (補助金)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	地域の魅力を再発見し、地域の活性化を図るため、総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員による各地域での地域活性化に係る支援活動を行う。					
対象	市民、地域おこし協力隊員					
意図	都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること 地域振興や地域の魅力発信、情報発信を実施する。 民間業者や専門家との連携により、広く隊員の募集活動を行うほか、着任後のサポートや任期満了後の定住に向けた支援を実施する。 ○地域おこし協力隊員による活動 32,694千円 ○地域おこし協力隊員の募集と着任後の隊員サポート 2,362千円 ○集落支援員による地域課題等の解決 2,962千円 ○大学との連携による地域おこし 12,506千円						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	募集に係るPR回数	回	計画	4	4	
			実績	0	5	
②	協力隊員へのフォローアップ回数	回	計画	4	4	
			実績	1	2	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	地域おこし協力隊員採用者数	人	目標	3	5	
			実績	0	5	
②	地域おこし協力隊応募者数	人	目標	10	10	
			実績	0	10	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	<input type="radio"/>

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 平成30年度に募集したテーマに沿って募集方法やPR方法を展開したことにより、地域おこし協力隊応募者及び採用者を確保し、都市人材を目標値どおりの採用ができたことから、各テーマにより地域おこし活動を行うことができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	人件費、事業費ともに特別交付税措置基準内で事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	地域おこし協力隊による事業の効果は全市的なものであり、公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括 首都圏人材の活用事業として、地域おこし協力隊を活用し、本事業を進めるためには、先進自治体において、隊員への十分なフォローが必要という見解も出されており、民間事業者等を活用し、サポートを行う内容も盛り込み成果につながった。 またどの分野、地域に導入するかについても、全庁的な照会を行った上で、任期終了後の花巻への定着に向けた戦略が明確なものを選択し募集することができた。		

平成30年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		34,857	50,524		15,667
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34,857	50,524		15,667

※特定財源の内訳

--

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標
移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

総務省の地域おこし協力隊制度に関して、全国の活用事例等を調査した結果、地域おこしの促進と隊員の定住について一定の効果がみられ、特別交付税による財政支援もあることから平成27年度より積極的に実施を開始した。

事業概要

地域振興や地域の魅力発信、情報発信を実施する。
民間業者や専門家との連携により、広く隊員の募集活動を行うほか、着任後のサポートや任期満了後の定住に向けた支援を実施する。
○地域おこし協力隊員による活動 32,694千円
○地域おこし協力隊員の募集と着任後の隊員サポート 2,362千円
○集落支援員による地域課題等の解決 2,962千円
○大学との連携による地域おこし 12,506千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【制度概要】

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドの開発や販売・PR等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることを目的として、総務省が平成21年度より開始した取り組み。
花巻市においては、平成27年度より花巻・大迫・東和地域へ着任している。

- 【実施主体】 地方公共団体
- 【活動期間】 3年間 ※花巻市地域おこし協力隊設置要綱（H27.4.1）
- 【総務省の支援】（特別交付税措置）
 - ①地域おこし協力隊員等の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
 - ②地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

【事業概要】

①地域おこし協力隊の活動等の支援 32,694 千円（前年度比 △ 2,163 千円）

平成30年度に退任を迎えた6名の隊員の今後の暮らしや就業等にかかるサポートなど定住に向けた支援を行った。

- 定住推進課所属隊員の活動サポート、日常管理、予算執行等
- 協力隊10名の活動サポート及び全体予算管理調整
- 定期MTGによる協力隊相互の情報共有サポート
- 講座、講習等の情報提示
- 協力隊の起業支援

任用担当課	任用人数	決算額（千円）	活動テーマ
秘書政策課	1	3,213	市HP、SNS等を使用した情報発信
定住推進課（任用）	3	8,310	シティプロモーション、ブランディング、ワインPR
農政課	2	7,233	農業体験ツアー、新規就農コーディネーター、農業女子サポート
都市再生室	1	1,567	小さいリノベーションのまちづくり
大迫総合支所地域振興課	4	4,869	ブドウ栽培支援組織及び栽培維持の仕組みづくり、林業体験イベント開催、ブドウ農家候補
石鳥谷総合支所地域振興課	1	2,786	中心市街地の活性化、にぎわい創出
東和総合支所地域振興課	3	3,716	新規就農、まちなか活性化等イベント企画支援
定住推進課（起業支援）		1,000	H30年度任期終了隊員を対象とした起業支援補助金（都市再生室1名）
計	15	32,694	

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124200	地域おこし促進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

②地域おこし協力隊員募集活動 2,362 千円（前年度比 皆増）

市内各地域で検討した地域課題を活動テーマとした新しい地域おこし協力隊員の募集活動を行う。

- 定住推進課、大迫・東和地域振興課で募集
- 募集スケジュール

導入希望課	任用人数	活動テーマ
定住推進課	10/1～ 1	市民が知っている情報を市役所、各種団体と共有し、活用の手立てを探るディレクター
6次産業推進室	8/1～ 1	ワインツーリズム等、ワインを核としたイベントの企画・実施
大迫総合支所地域振興課	12/1～1 2/1～1	花巻市大迫地域でぶどう栽培技術を磨き、3年後にはぶどう農家として独り立ちする
東和総合支所地域振興課	10/1～ 1	グリーンツーリズム体験受け入れ農家や民泊先の掘り起こし、また商売として成り立つような仕組みの構築
計	5	

【経費内訳】

募集経費：旅費291、委託料2,072 計2,363千円

③地域おこしプロジェクト委託研究【新規】 12,506 千円（前年度比 皆増）

市と大学が連携し、まちづくりの課題や各地域課題等の解決に向け、市民とともに共同研究を行う場を設定し活動する。

- 職員PTと慶応大学SFCが連携し、市民やJC等を対象としたまちづくりや地域課題解決にむけた勉強会やWSを開催する。

【経費内訳】

旅費 214千円、役務費 126千円、委託料 9,194千円、負担金 2,972千円
計 12,506千円

④集落支援員による地域課題等の解決【新規】 2,962 千円（前年度比 皆増）

総務省の集落支援制度を活用し、集落支援員を採用の上、地域おこし協力隊員と連携した地域活性化活動を行う。

- 配置の希望のある各地域に集落支援員（1名）を採用し、住民の地域での活動を地域おこし協力隊員と連携して支援する。

【経費内訳】

報酬 2,099千円、共済費 304千円、旅費 212千円、需用費 195千円
使用料 152千円 計2,962千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業	
総合計画	分野 地域づくり					
	政策 4-1 地域主体のまちづくり					
	施策 1 地域づくりへの参加促進					
目的	若者の出会いの場の提供や結婚活動の支援のため、結婚活動支援団体の活動に対する支援を行う。					
対象	結婚活動を支援する法人、団体					
意図	結婚活動支援団体を育成することにより、婚姻数が増加する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○婚活支援団体育成事業補助金 60千円 市内で活動する婚活を支援する法人等が行うマッチング事業に対し、婚姻成立件数に応じ助成金（30千円/1件）を交付する。						
○いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 312千円 ①県、市町村、民間団体等の連携により設置した、結婚を望む人を支援する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営構成団体として運営をサポートする。 ②Iサポと連携し結婚活動支援事業を検討し実施する。 ③結婚活動支援について、近隣自治体との情報共有を図る。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 登録団体の支援による婚姻数		組	目標	10	5	
			実績	2	2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
いきいき岩手結婚サポートセンターによる情報発信や市内で活動する婚活支援団体への助成により婚活支援を行ったが、婚活が広域化し、市民同士で婚活支援団体の支援を受けて結婚が減少してきたことから、目標値の達成ができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	地方消滅都市の可能性もある中、人口減少対策は市が率先して行う必要がある
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	この事業を行うことにより、結婚活動支援団体のモチベーションの向上が図られ、より一層の婚姻数の増加が期待できる
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	1件あたりの成婚に応じた助成金額としては最低限の金額と考える
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	団体への助成金は単なる団体支援ではなく、婚姻件数に応じて支出するものであることから、費用負担として目的にかなったものとする
総合評価 …上記評価結果の総括		
岩手県全体で婚活を支援する仕組みであるいきいき岩手結婚サポートセンターに対して、花巻市においても相談会を開催するよう依頼し、婚活支援につなげることができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		372	372		
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	372	372		

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

定住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針③地元学生等の定着推進という重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

○婚活支援団体育成事業補助金 60千円
市内で活動する婚活を支援する法人等が行うマッチング事業に対し、婚姻成立件数に応じ助成金(30千円/1件)を交付する。

○いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 312千円
①県、市町村、民間団体等の連携により設置した、結婚を望む人を支援する「いきいき岩手結婚サポートセンター」の運営構成団体として運営をサポートする。
②Iサボと連携し結婚活動支援事業を検討し実施する。
③結婚活動支援について、近隣自治体との情報共有を図る。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

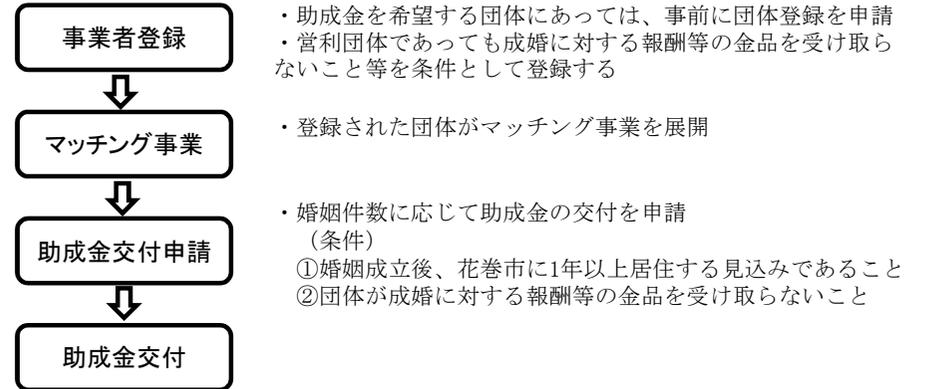
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

① 婚活支援団体育成事業補助金 60 千円(前年度比 0 千円)

市内で活動する婚活を支援する法人等が行うマッチング事業に対し、婚姻成立件数に応じて助成金(30千円/件)を交付する。

○登録団体 (株)OSK(H27.10.13登録)、花巻農協(H27.12.28登録)

○婚活支援団体育成事業のスキーム



・助成金を希望する団体によっては、事前に団体登録を申請
・営利団体であっても成婚に対する報酬等の金品を受け取らないこと等を条件として登録する

・登録された団体がマッチング事業を展開

・婚姻件数に応じて助成金の交付を申請(条件)

- ①婚姻成立後、花巻市に1年以上居住する見込みであること
- ②団体が成婚に対する報酬等の金品を受け取らないこと

○交付実績 H27：1組 H28：4組 H29：2組 H30：2組

② いきいき岩手結婚サポートセンター運営負担金 312 千円(前年度比 0 千円)

○Iサボへの登録数増を目指した周知広報活動

いきいき岩手結婚サポートセンター(iサボ)奥州との連携による結婚活動支援事業を検討し実施する。

- Iサボの活動支援
- Iサボの活動の周知

○結婚活動支援事業の広域開催の検討(ゼロ予算)

県南広域振興局や県南自治体等と情報共有を図るほか、広域的な結婚活動支援事業の実施等について検討する。

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	06	124220	婚活支援団体育成事業

(単位：千円)

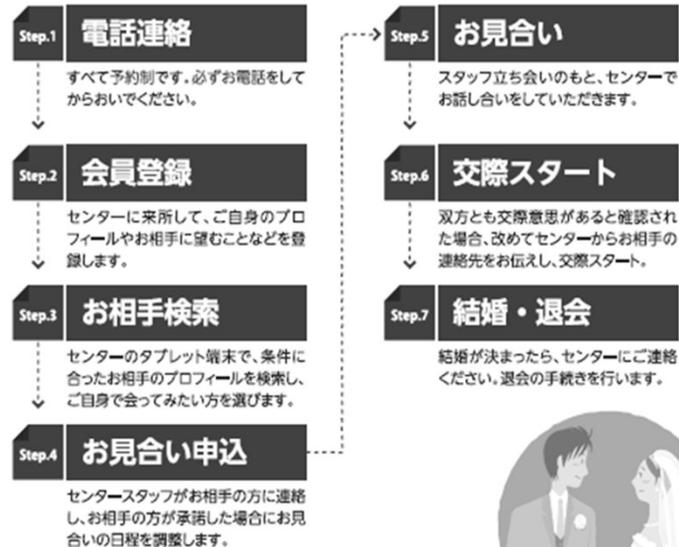
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【Iサポの概要】

“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」とは？

会員登録制により、1対1の出会いの機会を提供し、あなたの理想のパートナー探しを、センタースタッフが全力でサポートします。



【Iサポの実績】

“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の活動状況について（平成31年3月末現在）

1 平成30年度目標達成状況

指標	目標	実績	達成率
入会登録者数	750人	373人	49.7%
成婚数	40組	23組	57.5%

2 会員数

年 度	入会登録者数 (更新者数)	退会者数 (自動退会者数)	会 員 数			お見合い	交 際	成 婚
			男性	女性	計			
H27年度	460人	0人	460人	318人	142人	100件	49組	0組
H28年度	585人	48人	537人	318人	219人	459件	223組	10組
H29年度	595人 (うち112人)	487人 (うち395人)	108人	49人	59人	551件	267組	25組
H30年度	373人 (うち88人)	544人 (うち379人)	-171人	-76人	-95人	426件	214組	23組
計	2,013人	1,079人	934人	609人	325人	1,536件	753組	58組

○ i-サポ入会登録、活動状況（H31.3月末現在）

市町村	入会登録者数			退会者数			会員数			割合	人口 (20歳以上)	千人あ たり	お見合 い	交 際	結 婚
	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
花巻市	74	46	120	35	27	62	39	19	58	6.2%	79,267	0.73	198	96	5

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業	
総合計画	分野 地域づくり					
	政策 4-1 地域主体のまちづくり					
	施策 1 地域づくりへの参加促進					
目的	花巻市の移住先としての首都圏等の認知度を向上させるために、市民とともに魅力等の発信を行う。					
対象	首都圏在住者・移住希望者・市民					
意図	花巻市民が自分の住む町の魅力を再認識し、その魅力等を発信することにより花巻市が移住先として認知される。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○「まきまき花巻」での魅力発信 3,544千円 移住希望者に花巻市を移住先として認識してもらうため、市民とともに花巻市の魅力や情報発信を行った。						
○移住ガイドブックの作成 64千円 花巻市への移住を検討する方へ向けて、移住に関する支援策の紹介や、UIターンして花巻に暮らす方を紹介するガイドブックを制作した。制作物はホームページ等で電子ブックとして発信している。						
○花巻市ブランドデザインワークショップ 34千円 花巻市産の商品パッケージを題材として、首都圏のデザイナーがアイデアとデザイン案を出し合い、市のプロモーションについて考案するイベントを実施した。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	○ 事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市民参加型ワークショップ開催回数	回	計画	6	6	
			実績	5	5	
②	プロモーションイベント開催回数	回	計画	3	3	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ワークショップ述べ参加者数	人	目標	280	30	
			実績	56	61	
②	プロモーションイベント延べ参加者数	人	目標	200	180	
			実績	29	11	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
シティプロモーションサイトについては、地域おこし協力隊員を中心にワークショップの方式をより参加しやすいものに調整したことや、参加者が興味を持つ内容の講師を招いたことにより増加につながった。 一方でプロモーションイベントについては、参加者アンケート等により、小規模でじっくりと話が聞けるイベントがニーズとして高かったことから、開催方法を当初計画した大人数を対象とした内容を変更し、対象のニーズにあった少人数で深く話ができる内容としたことにより目標値に届かなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	市の魅力等を発信することはレゾナンスの向上に資するものであることから妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	市民が自分の住む町の魅力を再確認し発信する魅力を認識した場合、ワークショップ等へ参加者の像が見込まれ、そのワークショップで様々な魅力が見つかり、効果的に発信できれば首都圏での参加者の向上が見込まれる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	市民が参加しやすいワークショップの運営や首都圏での魅力的なイベント企画を行うためには、専門的なスキルを有する企業等との連携が必要であり、先駆的な事業を構築するために事業費の削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市民の手により、市の魅力を再認識し発信する事業であることから、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
シティプロモーションを行うことにより、市民と市に関わり情報発信してくれる市民ライターを継続的に育成と市の魅力発信が継続的に行うことができる仕組みができ、市外へのプロモーションと市民のシビックプライドの育成につなげることができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124230	シティプロモーション推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		6,093	3,642		△ 2,451
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,093	3,642		△ 2,451

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

定住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針①移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

○「まきまき花巻」での魅力発信 3,544千円
 移住希望者に花巻市を移住先として認識してもらうため、市民とともに花巻市の魅力や情報発信を行った。
 ○移住ガイドブックの作成 64千円
 花巻市への移住を検討する方へ向けて、移住に関する支援策の紹介や、UIターンして花巻に暮らす方を紹介するガイドブックを制作した。制作物はホームページ等で電子ブックとして発信している。
 ○花巻市ブランドデザインワークショップ 34千円
 花巻市産の商品パッケージを題材として、首都圏のデザイナーがアイデアとデザイン案を出し合い、市のプロモーションについて考案するイベントを実施した。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

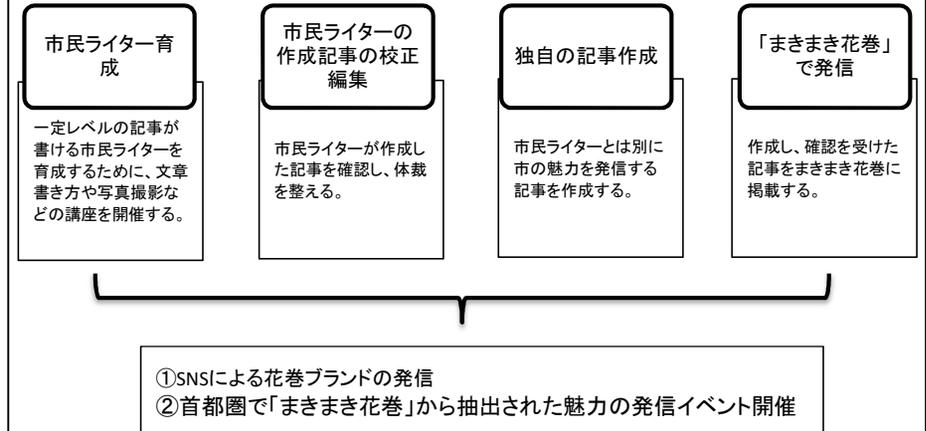
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業概要】

①「まきまき花巻」での魅力発信 3,544 千円（前年度比 △ 2,549 千円）
 市と市民や移住希望者等の交流ができる双方向参加型サイト「まきまき花巻」を運用し、首都圏等での認知度を向上させるため、本市の魅力を発信した。
 また記事の視点・文章の書き方、写真撮影の方法等を学ぶことができる講座を2期（1期3回）を開催し、まきまき花巻の市民ライターとして記事投稿してくれるライター数を増やした。ライター数 33人（H29末 21人）
 ● 民間企業にライター育成、記事管理等を委託し実施した。

【経費内訳】 「まきまき花巻」更新及び市民ライター養成業務委託 3,364千円
 「まきまき花巻」システム維持管理手数料 136千円
 イベント・打ち合わせ職員旅費 44千円

【事業イメージ】



②移住ガイドブックの制作 64 千円
 花巻市への移住を検討する方へ向けて、移住に関する支援策の紹介や、UIターンして花巻に暮らす方を紹介するガイドブックを制作した。制作物はホームページ等で電子ブックとして発信している。

③花巻市ブランドデザインワークショップ 34 千円
 花巻市産の商品パッケージを題材として、首都圏のデザイナーがアイデアとデザイン案を出し合い、市のプロモーションについて考案するイベントを実施した。
 平成30年11月24日（株）DeNA開催「渋谷からデザインので、地域を盛り上げよう！岩手県花巻市のプロダクトをデザインする3時間」参加者数 11名

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124250	はなまき婚シェルジュ育成事業	
総合計画	分野 地域づくり					
	政策 4-1 地域主体のまちづくり					
	施策 1 地域づくりへの参加促進					
目的	結婚を希望する独身男女の結婚活動を支援し、定住促進や少子化対策に繋げるため、はなまき婚シェルジュの育成や活動支援を行う。					
対象	結婚を希望する独身男女を支援する個人					
意図	婚活支援員を育成することにより、婚姻数の減少及び晩婚化を食い止める。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○はなまき婚シェルジュ研修 33千円 婚活支援団体との意見交換会実施 はなまき婚シェルジュ認定者の活動支援						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	○ 事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	はなまき婚シェルジュ養成研修受講組数	組	計画	5	5	
			実績	0	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	はなまき婚シェルジュ活動数	組	目標		6	
			実績		3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
若い夫婦に結婚希望者の相談、出会いの仲介等の活動に関する知識を習得させることで、結婚希望者の理想にあった相手との出会い（マッチング）を創出することができる。 H28年度に認定された3組のコンシェルジュが活動しており、H30年度は市内で活動する婚活支援団体と意見交換会を開催し、課題の共有や今後の活動の在り方について意見交換を行った。 認定済の婚シェルジュから活動継続の意向を確認し、育成と更新のための研修会を開催した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	人口減少、少子化に歯止めをかける施策を市が率先して行う必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある 向上余地がない	若い世代の婚活支援者を育成することで横のつながりが広がり、婚活支援を希望する若い夫婦が増えることが期待される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	円滑に婚活支援を行うための知識を習得する研修を複数回行う必要があり、受講者の負担を軽減するためにも全6回の研修が必要最低限と考える。 ※H30年度は婚シェルジュ活動の再検討を実施するため養成研修は開催しない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内在住の共に50歳未満の夫婦であればだれでも研修を受講することができる。 ※H30年度は婚シェルジュ活動の再検討を実施するため養成研修は開催しない
総合評価 …上記評価結果の総括		
花巻市や花巻市民が将来に向かって元気であり続けるために、未来を担う若者たちが生まれ育った地で出会い、結婚し、安心して出産・子育てできる環境づくりを進めるための下地作りを行うことができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124250	はなまき婚シェルジュ育成事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			32		32
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		32		32

※特定財源の内訳

--

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標
定住・交流の促進

事業開始の背景・経緯
平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針③地元学生等の定着推進という重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要
○はなまき婚シェルジュ研修 33千円
婚活支援団体との意見交換会実施
はなまき婚シェルジュ認定者の活動支援

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

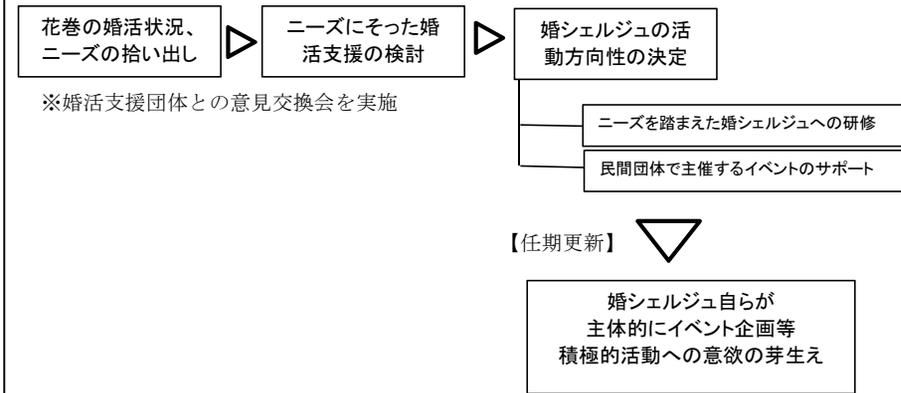
【事業概要】

①婚シェルジュ育成 32千円

【経費内訳】 研修開催委託料 32千円
婚シェルジュとして結婚活動支援を行っていく上で役立つ、パーソナルカラーをもとにしたファッション選び等について研修を行った。

開催日 平成31年3月28日
場 所 まなび学園
講 師 プリンツカラー 櫻井 皆斗 氏
受講者 婚シェルジュ 2組3名

○ 事業イメージ



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	05	01	02	154090	地域再生スモールビジネス創出事業	
総合計画	分野 地域づくり					
	政策 4-1 地域主体のまちづくり					
	施策 1 地域づくりへの参加促進					
目的	県内外の大学生などに花巻市での仕事の実体験の場を提供するため、市内企業においてインターンシップを実施する。					
対象	県外在住大学生、市内企業					
意図	花巻での働き方を体験した大学生が増加する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○実践型インターンシップの実施 5,649千円 大学生等の中・長期間にわたりインターンシップとして市内企業に受け入れ、社員と共に企業が抱えるプロジェクト等への参画などのコーディネート業務を委託						
○インターンシップ交通費助成金 211千円 市内企業へのインターンシップを独自に行う大学生等を対象に交通費及び宿泊費を助成						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	インターンシップ受入れ企業数	社	計画	5	10	-
			実績	5	5	
②	首都圏大学等募集イベント数	大学	計画	20	30	
			実績	24	22	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	インターンシップ参加者数	人	目標	10	10	-
			実績	10	9	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	<input type="radio"/>

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
花巻市では、高校卒業時・就職時に約1,300人の若者が流出し、戻らないという状況になっており、その理由の一つとして、花巻での働き方がわからないという声が挙がっている。そこで花巻での仕事が体験できる場を提供することにより、就職時における選択肢になる可能性があることから、1か月程度のインターンシップの場を提供することとしており、その成果指標としては参加者数が適正であることから設定している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人口減少が進む中、国のまちひとしごと総合戦略においても、地方へのインターンシップを促進することは明記されており、地域新たな担い手の確保は民間だけでは進まないことから公共性の関与は妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内の受入れ企業を確保し、募集イベント等を行うことにより成果向上の余地はある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	今後、この取り組みについて民間ベースで進められた場合、市の負担がなくなる可能性も考えられる。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内企業にとり、今回提案するインターンシップは地方での働き方を大学生に知ってもらおうという新たな考え方により進められるものであり、市内企業にとっては未知数のものであることから、事業スタート時における負担は適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
実践型インターンシップ実施にかかり、首都圏大学等募集へ22回参加し参加者数は9名、企業数にはについては市内企業5社、インターンシップ促進助成金交付件数25件ということで認知度の底上げまでは至らなかったものの、若年者を中心に市内事業所の魅力の発信に繋げることができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	154090	地域再生スモールビジネス創出事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			5,859		5,859
財 源 内 訳	国・県		1,700		1,700
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,159		4,159

※特定財源の内訳

県：地方創生推進交付金 1,700千円

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 28 年度 ~ 平成 30 年度]

部重点施策における目標

雇用の確保や定着率の向上に加え、多様な働き方への支援を通じ、市内企業の雇用環境を充実します

事業開始の背景・経緯

若年者の能力向上・就職促進を目的として、職場体験や職業紹介などの雇用に関連したサービスの提供を通じ、不景気による高い失業率を少しでも改善するとともに、高齢者等の勤労意欲や能力に応じた雇用の創出、さらには多様な就業の機会の確保等を図る必要性があったため。

事業概要

○実践型インターンシップの実施 5,649千円
大学生等の中・長期間にわたりインターンシップとして市内企業に受け入れ、社員と共に企業が抱えるプロジェクト等への参画などのコーディネート業務を委託

○インターンシップ交通費助成金 211千円
市内企業へのインターンシップを独自に行う大学生等を対象に交通費及び宿泊費を助成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島晴俊 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業概要】

①実践型インターンシップの実施 5,649 千円

県内外の学生が短期、中期、長期間、市内企業と関係を持つ実践型インターンシップを実施するとともに、JC等と連携の上、市内企業にインターンシップの有効性をPRする。

- インターンシップ生に対する取り組みを県立大学等と調整の上、実施する。
- H29に引き続き、市内企業を対象に長期インターンシップを実施。募集及びインターン生のコーディネート業務を委託

○事業イメージ



○H30実績

- 夏期 (8/5-9/9、8/5-9/7、9/1-9/9)
受け入れ企業数2社（東北物産、有原設計室）受け入れインターンシップ生3名
- 春期 (2/6-3/15、1/4-2/21、2/11-3/25、12/17-1/23、1/21-2/23)
受け入れ企業数3社（花巻マツダ、ぼうけん、東北開墾）受け入れインターンシップ生6名

②インターンシップ交通費助成金 211千円

市内企業へのインターンシップを独自に行う大学生等を対象に交通費及び宿泊費を助成
交付件数25件

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名	
一般	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業(総括表)	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	住民意見を市政運営に反映する					
対象	地域協議会・地域自治推進委員会					
意図	各地域に関わる計画等に住民の意見を適切に反映させる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○地域協議会・地域自治推進委員会運営事業 地域協議会・地域自治推進委員会の開催に係る委員報酬等						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 諮問等による回数		回	計画	4	4	
			実績	10	9	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>新市建設計画や基本構想等の策定・改定に際し、各地域住民の意見を反映させるため、花巻地区の地域自治推進委員会においては花巻市地域自治推進委員会条例に基づき、大迫・石鳥谷・東和地区の地域協議会においては花巻市地域自治区設置条例に基づき設置されたもので、条例により設置している唯一の公的諮問機関であり、成果を図るものがない。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	条例によって設置している、当地域では唯一の公的諮問機関であり、市が関与することは妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	地域に密接に関わる課題について積極的に意見を伺い、出された意見を反映させるよう努めることで、より一層の成果の向上が図られる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	委員報酬や事務費は最小限度の額である。事前に資料を送付して会議当日の説明時間を必要最小限に留めつつ、議論の時間をより多く確保するよう努めることで、1回の開催で答申案をまとめていただけるよう工夫するなどして経費の抑制を図る。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	諮問の分野を特定しない委員会であることから、重要な計画案件は全て諮問することができるため、受益の機会が均等である。また、委員の選任に当たっては、各種団体からの推薦のほか、公募枠を設けていることから公平性を保っている。
総合評価 …上記評価結果の総括 効率的に会議を開催するため開催時期を調整し、円滑な計画策定が図られるよう運営した。また、市の基本構想や各種計画の策定に当たり、地域住民の意見を反映させることができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業(総括表)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		481	330		△ 151
財源 内訳	国・県				0
	地方債				0
	その他	481	330		△ 151
	一般財源	0	0	0	0

※特定財源の内訳

18.1.1.3 まちづくり基金繰入金 330千円

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

市の基本構想や各種計画の策定・改正に際して地域住民の意見を反映させるため、花巻地域には地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地域には地域協議会を設置した（合併協定項目）

事業概要

○地域協議会・地域自治推進委員会運営事業
地域協議会・地域自治推進委員会の開催に係る委員報酬等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○地域協議会・地域自治推進委員会運営

- 市の基本構想や各種計画の策定・改正に際して、地域住民の意見を反映させるため、花巻地区には地域自治推進委員会、大迫・石鳥谷・東和地区には地域協議会を設置
- 地域自治推進委員会、地域協議会ともに委員の定数は15名、任期は2年

《経費の内訳》

科目（節名称）	決算額（円）	内訳			
8 報償費	304,000	花巻 0円	大迫 104,000円	石鳥谷 56,000円	東和 144,000円
11 需用費	26,916	資料用紙等消耗品 花巻 0円 大迫 8,000円 石鳥谷 8,940円 東和 9,976円			
合計	330,916				

《これまでの開催件数》

	花巻	大迫	石鳥谷	東和
H30	0	3	2	4
H29	2	3	3	2
H28	1	2	3	3
H27	4	8	4	5
H26	1	5	3	3

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124370	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業(総括表)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《参考：地域自治推進委員会・地域協議会の委員構成》

- 花巻地域自治推進委員会(15名)
(任期:平成30年5月1日～令和2年4月30日)

1	花巻市認定農業者協議会副会長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2	花巻市商店街振興組合協議会会長	
3	花巻温泉郷観光推進協議会会長	
4	花巻地域交通安全母の会連合会副会長	
5	花巻市区長会(花北地区、花巻中央地区)	
6	花巻市区長会(花南地区、矢沢地区)	
7	花巻市区長会(湯本地区、宮野目地区)	
8	花巻市区長会(湯口地区、太田地区、笹間地区)	
9	行政相談員	第2号委員 学識経験を有する者
10	男女共同参画サポーター	
11	元教育委員	
12	花巻芸術協会副会長	第3号委員 公募による者
13	公募委員	
14	公募委員	
15	公募委員	

- 花巻市大迫地域協議会(15名)
(任期:平成30年5月1日～令和2年4月30日)

1	花巻農業協同組合女性部大迫支部長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2	花巻市森林組合大迫事業センターフォレストリーダー	
3	花巻商工会議所大迫支部会長	
4	花巻市社会福祉協議会大迫支部長	
5	花巻市大迫地域区長会会長	
6	大迫地区コミュニティ振興会会長	
7	内川目コミュニティ会議会長	
8	外川目地区コミュニティ会議会長	
9	亀ヶ森地区コミュニティ会議会長	
10	大迫町消友会会長	第2号委員 学識経験を有する者
11	大迫町文化団体協議会会長	
12	大迫町・ベルンドルフ市友好会理事	
13	主任児童委員	
14	(社)花巻観光協会副会長	
15	行政経験者	

- 花巻市石鳥谷地域協議会(15名)
(任期:平成30年5月1日～令和2年4月30日)

1	石鳥谷町女性団体連絡協議会会長	第1号委員 公共的団体から推薦された者	
2	花巻市石鳥谷地区民生委員児童委員協議会副会長		
3	花巻商工会議所青年部石鳥谷ブロック長		
4	花巻農業協同組合青年部石鳥谷支部副委員長		
5	花巻市PTA連合会北ブロック(石鳥谷地域会員)		
6	好地地区まちづくり委員会会長		
7	大瀬川活性化会議会長		
8	八日市地区コミュニティ会議会長		
9	八幡まちづくり協議会会長		
10	八重畑コミュニティ協議会会長		
11	新堀地区コミュニティ会議会長		
12	元行政区長・行政経験者		第2号委員 学識経験を有する者
13	元行政区長・元民生委員		
14	元八幡まちづくり協議会教育文化部部長		
15	公募委員		第3号委員 公募による者

- 花巻市東和地域協議会(15名)
(任期:平成30年6月5日～令和2年6月4日)

1	東和地域区長会会長	第1号委員 公共的団体から推薦された者
2	東和地域区長会副会長	
3	土沢地域づくり会議代表	
4	成島地区コミュニティ会議会長	
5	花巻商工会議所東和支部会長	
6	東和町体育協会会長	
7	花巻市社会福祉協議会東和支部長	
8	花巻農業協同組合女性部花巻地域支部東和支部長	
9	土澤アートクラフトフェア実行委員長	第2号委員 学識経験を有する者
10	東和町婦人消防協力隊	
11	東和地域民生委員児童委員協議会員	
12	東和地域教育振興運動実践協議会員	
13	花巻農業女子プロジェクト会員	
14	東和学童クラブ指導員	
15	公募委員	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	09	124380	地区行政推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	行政と地区の情報伝達					
対象	行政区長、市民					
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめ等がスムーズに行われる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 区長報酬 区長業務に係る報酬 <input type="checkbox"/> 広報等配布業務委託 行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう、広報等印刷物の配布を依頼 <input type="checkbox"/> 地区行政運営支援 地区内の円滑な事務遂行のため地区行政運営交付金を交付 <input type="checkbox"/> 区長業務及び区長会支援 区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	研修会の回数	回	計画	4	4	
			実績	3	3	
②	広報等印刷物の配布回数	回	計画	23	23	
			実績	23	23	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
行政区設置規則に基づき、行政区長が行政と市民のパイプ役となり職務を遂行しているものであり、成果を図るものがない。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 区長が行政と市民とのパイプ役として広報誌の配布や地域課題の集約など市の行政事務を円滑に行うには、区長報酬及び区長会運営交付金が必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めることで地域づくりの向上が期待できる。 地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等を配布することにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 現在の業務に係る必要最低限の予算となっている。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 全市民を対象としており、負担を求める事業ではない。
総合評価 …上記評価結果の総括	
行政に対する地域要望のとりまとめなどを円滑に遂行するため、区長会議及び研修会を開催し市の事業等について理解を深めるとともに、市区長会への交付金により市内・県内主要施設等視察など各種事業を実施することで、行政と市民とのパイプ役として役割を發揮した。 また、区長と行政との連携を図り、行政からの連絡を地域住民に情報伝達するための必要最低限の経費を交付することによって、円滑かつ確実に行政情報を伝達することができた。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	124380	地区行政推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		76,829	76,801		△ 28
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	76,829	76,801		△ 28

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			

事業開始の背景・経緯

行政と市民との円滑な情報伝達及び意見の取りまとめのために実施

事業概要

- 区長報酬
区長業務に係る報酬
- 広報等配布業務委託
行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう、広報等印刷物の配布を依頼
- 地区行政運営支援
地区内の円滑な事務遂行のため地区行政運営交付金を交付
- 区長業務及び区長会支援
区長業務に関する経費のほか、研修事業等を支援するため区長会運営交付金を交付

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

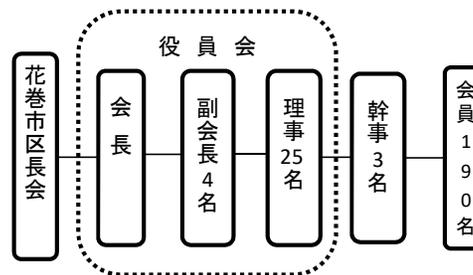
担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 区長報酬（現行223名、任期2年） 57,585 千円
・均等割額(232,000円×223人)＋世帯割額(世帯数×7円×23回)
- 2 広報等配布業務委託 2,659 千円
・広報等配布23回＋ごみカレンダー配布1回
- 3 地区行政運営支援 15,225 千円
・地区行政運営交付金（区長業務に係る事務費を「人口数割額＋班数割額」により交付
- 4 区長業務及び区長会支援 1,332 千円
 - ①旅費 0千円
 - ②需用費 193千円 (回覧板、クリアケース、異動者リスト返信用封筒等)
 - ③役務費 339千円 (異動者リスト送付及び当該リストの返信郵便料)
 - ④区長会運営交付金 800千円

花巻市区長会組織



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	17	124670	市民憲章推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	花巻市市民憲章推進協議会の円滑な事業運営を支援するため					
対象	花巻市市民憲章推進協議会					
意図	花巻市市民憲章の普及及びまちづくり運動の推進を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="radio"/> 花巻市市民憲章推進協議会活動支援 ・花巻市市民憲章推進協議会の事業への補助 ・市民憲章運動推進全国大会等への出席 <input type="radio"/> 市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催事業支援 ・市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催事業への補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 <input type="radio"/> 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市民憲章推進協議会会員数	人	計画	260	260	/
			実績	221	221	
②			計画			/
			実績			
③			計画			/
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市民憲章運動推進大会参加者数	人	目標	220	220	/
			実績	180	158	
②			目標			/
			実績			
③			目標			/
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成23年度の推進大会から、花巻市市民憲章の普及や市民によるまちづくり活動の浸透が一層進むよう、花巻、大迫、石鳥谷、東和の各地域を輪番に会場地として開催している。平成30年度には花巻会場で開催したが、3町のイベントと重複したことから若干例年よりも参加者数が少なくなっている。このほか、市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会が開催され、全国各地から1,289名の参加者が集まった。今後も、花巻市市民憲章の普及啓発を行い、まちづくり運動の更なる推進を図る必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	市が制定した市民憲章の推進のために設立した団体であり、市に代わって主体的な活動をしている。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	推進協議会による市内の未加入団体等への加入の働きかけや、市広報への啓発記事の掲載を今後とも継続していくことによって、成果が向上する余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	推進協議会会員からの会費のみでは事業実施が難しく、推進協議会を通じた継続的な取り組みを進めるためには、最小限の事業費であり削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	花巻市市民憲章は、全市民にとって共通の指針であり公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民憲章の普及啓発を行うため、花巻市市民憲章推進協議会への活動支援を行い、市民憲章運動(まちづくり運動)の推進に成果があった。また、市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会が開催され、多くの方々と情報交換等を行い、市民憲章の理念によるまちづくりの推進に寄与した。大迫、石鳥谷、東和地域においても市民憲章運動をより一層浸透させる必要があることから、今後とも各地域での推進大会の開催を実施し、小学生を対象とした標語募集、ポスターの配布等を通じた普及啓発を継続して行う。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	124670	市民憲章推進事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	1,390	3,358		1,968
財 源 内 訳	国・県	1,000		1,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,390	2,358	968

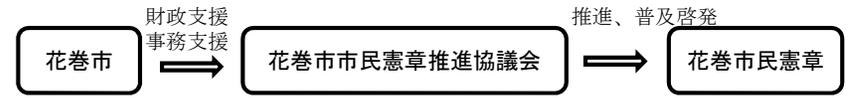
※特定財源の内訳

事業期間 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標
事業開始の背景・経緯 花巻市市民憲章推進協議会は昭和63年設立(新市民憲章 平成19年3月1日制定)。市民が力を合わせて明るいイーハトーブを実現するため、市民憲章運動を積極的に推進することを目的に設立。毎年標語コンクールや推進大会を開催している。平成30年8月には花巻市を会場に市民憲章運動推進全国大会を開催した。
事業概要 ○花巻市市民憲章推進協議会活動支援 ・花巻市市民憲章推進協議会の事業への補助 ・市民憲章運動推進全国大会等への出席 ○市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催事業支援 ・市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催事業への補助
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



- 花巻市市民憲章推進協議会事業補助金 300千円**
【概要】 花巻市市民憲章推進協議会の円滑な事業運営を支援するため、活動に対する補助を行う
- 研修会等職員参加旅費 233千円**
【概要】 花巻市市民憲章推進協議会が加盟している全国市民憲章運動連絡協議会の役員会、東北圏内の市民憲章推進協議会研修会への事務局職員の出席旅費
・ 全国市民憲章運動連絡協議会役員会 (5月) 東京都 職員3名
・ 全国市民憲章運動連絡協議会役員会 (2月) 東京都 職員2名
・ 東北ブロック研修会 (1泊2日) 会津若松市 職員3名
- 臨時補助員賃金 825千円**
【概要】 全国市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催 (8/31~9/2) に伴う事務増加に対応したため、臨時補助員を任用
- 市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催事業補助金 2,000千円**
常日頃から市民憲章運動を行い、まちづくりに関心のある全国の方が集い、まりづくりの成功例を学び、情報交換をして自分たちのまちづくりに役立てることを目的に開催した。

＜大会概要＞	
テーマ：われらはマコトの草の種まこう ～賢治の郷から ひるげる つなげる 心のまちづくり～	
開催日：平成30年8月31日(金)～9月2日(日)	
会場：花巻市文化会館、花巻温泉ホテル千秋閣	
開催内容：1日目：全国市民憲章運動連絡協議会役員会、役員交流会 2日目：全国市民憲章運動連絡協議会総会、全国大会、交流交歓会 3日目：視察研修	
主催：全国市民憲章運動連絡協議会 市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会実行委員会 花巻市市民憲章推進協議会	
共催：公益財団法人あしたの日本を創る協会、花巻市	
参加者：憲章運動を推進している団体及び自治体職員 まちづくりに関心のある市民 1,289名(うち県外129名)	

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	124670	市民憲章推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ 市民憲章運動推進第53回全国大会花巻大会開催事業補助金

市民憲章運動の推進は、花巻市市民憲章推進協議会だけでなく市も一体となって取り組んでいくべきものであることを考慮し、開催に係る経費不足分を市が補助する。

収入額 - 支出額 = △2,000,000円を市が補助

・収入額 4,911,513円

協賛金	1,068,000円	(協議会会員負担金278,000円、広告協賛金790,000円)
繰入金	500,000円	(全国市民憲章運動連絡協議会繰入金 ※あしたの日本を創る協会助成金50,000円含む)
参加負担金	3,283,000円	(全国市民憲章運動連絡協議会構成団体からの参加者負担金)
諸収入	60,513円	(預金利子、花巻市市民憲章推進協議会より)

・支出額 6,911,513円

報償費	725,900円	(講師等謝礼)
旅費	1,529,380円	(講師等旅費)
需用費	2,995,509円	(消耗品、印刷製本費、食糧費)
役務費	181,376円	(郵送料、振込手数料、保険料)
委託料	783,108円	(舞台運営業務委託、警備業務委託等)
使用料及び賃借料	696,240円	(バス借上料、機器借上料等)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	自主的な地域づくり活動を推進する					
対象	コミュニティ組織					
意図	住民へ自主的なコミュニティ活動を促し、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げる。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○コミュニティ助成事業補助 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用 【H30申請団体】 一般…6団体(花巻4団体、石鳥谷1団体、東和1団体) コメン…1団体(花巻1団体) 【H30採択団体】 一般…1団体(石鳥谷1団体) コメン…0団体						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	ホームページ等による周知回数	回	計画	2	2	
			実績	2	2	
②	関係者等への説明回数	件	計画	10	10	
			実績	10	10	
③	申請受付件数	件	計画	10	10	
			実績	7	6	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	採択件数	件	目標	7	7	
			実績	3	1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	○	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
成果指標の目標は、当市で申請を受け付けし、県に推薦した件数を設定している。実績は、(一財)自治総合センターが審査し採択決定した件数を設定しているため、全体的に申請件数が多く採択箇所のバランスも考慮されることから、採択件数が少ない状況となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市の要綱で定められており、市の関与が妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	事業採択については、(一財)自治総合センターにおいて審査のうえ決定されるものであるため、成果の向上余地は判断できない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	(一財)自治総合センターの決定額同額を採択団体へ交付するため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	採択は(一財)自治総合センターが行う。
総合評価 …上記評価結果の総括		
地域コミュニティの活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援により、コミュニティ活動に直接必要な設備等の助成を行い、自主的な地域づくり活動の推進を図った。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	17	124680	コミュニティ助成事業推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		19,300	2,500		△ 16,800
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	19,300	2,500		△ 16,800
	一般財源				

※特定財源の内訳

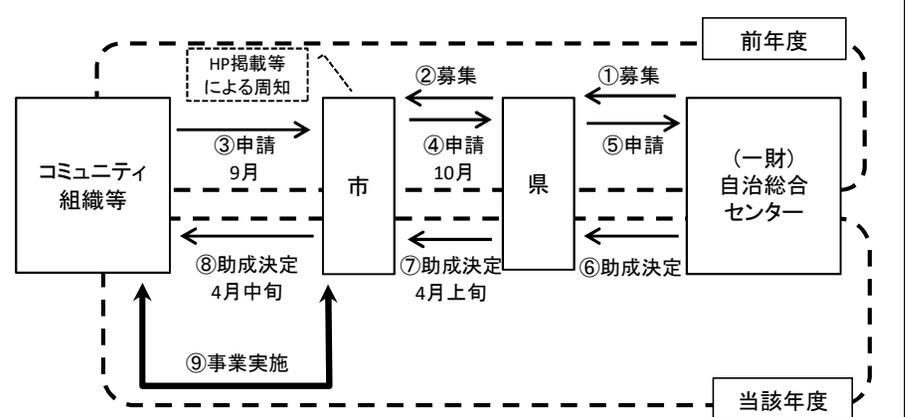
20.5.4.8 コミュニティ事業助成 2,500千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
事業開始の背景・経緯			
コミュニティ活動の健全な発展と宝くじの普及広報を目的として、昭和53年度より(一財)自治総合センターが様々なコミュニティ事業に対し助成を行っている。			
事業概要			
<input type="radio"/> コミュニティ助成事業補助 (一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の活用 【H30申請団体】 一般…6団体(花巻4団体、石鳥谷1団体、東和1団体) コミュ…1団体(花巻1団体) 【H30採択団体】 一般…1団体(石鳥谷1団体) コミュ…0団体			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○H30コミュニティ助成事業補助金採択団体

- ・一般コミュニティ助成事業
 コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品除く。)の整備が対象
 100から250万円まで 10/10助成 市はトンネル補助

団体	地区	対象事業	助成額(千円)
上若連	好地	郷土芸能備品整備	2,500
合計			2,500

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	01	184350	定住促進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を促進するため、新築・建売・中古住宅の購入と空き家バンク利用賃借に対し、補助金を交付する。					
対象	UIJターン者・空き家バンク利用者					
意図	定住促進と優良な住宅の取得の負担軽減を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○花巻市定住促進住宅取得等補助金 10,486千円 子育て世帯や空き家バンク登録物件利用者で、県外から市内に転入し、住宅を取得等した場合の引越、リフォーム等の費用への補助 農業に従事する予定で市内に転入し住宅を取得した場合の引越、リフォーム等への補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 ○ 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金に対する問い合わせ件数	件		計画	60	60	
			実績	40	43	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金交付件数	件		目標	6	10	
			実績	11	9	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
花巻市定住促進住宅取得等補助金の交付件数を成果指標としているが、H30年度の交付実績は9件であり、概ね目標を達成した。 本補助金は、移住促進や空き家バンクの活用へ直結するものであり、移住を検討する方への支援策として有効であり、制度利用者からも好評を得ている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	UIJターン者及び空き家バンク利用者の定住を進めるため、補助対象である市外の方への有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	制度の見直しをこまめに行うことにより、移住者のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。 定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	予算の都合上、先着順となる。
総合評価 …上記評価結果の総括		
制度の見直しをこまめに実施していることにより、利用者が増加しており、目的に沿った転入者が、補助を受けやすい制度となってきている。 また、空き家バンク利用者を補助対象者に加え、さらにリフォーム実施の場合の申請期間延長を行ったことから、制度導入時の目的である移住者の増加のみならず、空き家対策の一助となっている。 広報については、これまでの関係機関へのチラシ配布に加え、平成29年度はHPや広報はなまきでの情報発信に力を入れた結果、補助金交付件数が増加につながった。 今後は移住者の意見を聞きながら、さらに活用しやすい制度とし、定住者の増進を図る。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184350	定住促進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		12,351	10,486		△ 1,865
財 源 内 訳	国・県		600		600
	地方債				
	その他	7,995	561		△ 7,434
	一般財源	4,356	9,325		4,969

※特定財源の内訳

県：600（岩手県移住促進事業費補助金3件×補助上限額200千円）
 その他：1,385（イーハトーブ花巻応援寄附金）

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

定住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと総合戦略」基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針①移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。

事業概要

○花巻市定住促進住宅取得等補助金 10,486千円
 子育て世帯や空き家バンク登録物件利用者で、県外から市内に転入し、住宅を取得等した場合の引越し、リフォーム等の費用への補助
 農業に従事する予定で市内に転入し住宅を取得した場合の引越し、リフォーム等への補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻市定住促進住宅取得等補助金 10,486 千円 (前年度比-1,865千円)

子育て世帯や空き家バンク登録物件利用者で県外から市内に転入し、住民登録してから2年以内に住宅登録して5年以上定住する方に補助を行う。
 また農業に従事する予定で県内から市内に転入し住宅を取得した方に補助を行う。

○補助金の概要 次ページ参照

○補助金の対象経費

- (1) 補助対象住宅の取得に係る事務手続経費
- (2) 補助対象住宅の改修に係る経費
- (3) 補助対象住宅の取得に係る融資手数料
- (4) 補助対象住宅の賃借契約に係る事務手続経費
- (5) 転校等により学校等において必要となる物品購入費
- (6) 引越しに係る経費
- (7) 補助対象住宅内で生活するために必要となる物品購入費
- (8) 火災保険料及び地震保険料
- (9) 固定資産税相当額（1年分）
- (10) 犬の登録費用

《参考》H30補助実績

No.	申請日	補助金交付額	事由	新築・購入
1	H30.4.4	1,153,000	子育て	購入
2	H30.6.29	2,200,000	空き家バンク	購入
3	H30.7.12	454,000	子育て	新築
追加	H30.7.12	41,000	子育て	-
4	H30.7.30	164,000	空き家バンク	賃貸
5	H30.9.15	592,000	子育て	新築
6	H30.11.5	2,200,000	空き家バンク	購入
7	H31.3.14	2,200,000	空き家バンク	購入
8	H31.3.25	735,000	子育て	購入
9	H31.3.25	747,000	子育て	購入
合計		10,486,000		

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184350	定住促進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻市定住促進住宅取得等補助金

【制度拡充】 H31年2月1日以降に購入・賃貸契約を締結した中古住宅の改修費用について、市内事業者等※4が改修を行った場合は、改修にかかった経費の全額を補助します！

ステップ1 次のいずれかの対象に当てはまる方

県外から転入される 子育て世帯の方※1

市内に新築または、住居を購入した場合 ⇒ **最大200万円**

県外から転入される 花巻市空き家バンクを利用する方

購入の場合 ⇒ **最大220万円※3**

賃借の場合 ⇒ **最大120万円※3**

県外から転入される 新たに農業に従事する方※2

市内に新築または、住居を購入した場合 ⇒ **最大200万円**

空き家バンクを利用して住居を購入した場合 ⇒ **最大220万円※3**

県内でかつ市外から転入される 新たに農業に従事する方※2

市内に新築または、住居を購入した場合 ⇒ **最大200万円**

空き家バンクを利用して住居を購入した場合 ⇒ **最大200万円**

ステップ2 次のすべての要件に当てはまる方

市内に移住してから2年以内に住宅取得又は空き家バンクを利用し賃貸契約した方
※ただし、新たに農業に従事する方で、花巻市農業研修支援事業補助金交付要綱（花巻市告示第200号）に規定する研修を修了した方については、市内に移り住んでから2年以内を研修終了後3年以内に取り替えます。

取得又は空き家バンクを利用して賃貸契約した住宅に住民登録した方

定住しようとする方（5年以上）

左記の限度額内で補助対象経費の2分の1を補助します

■ 補助対象とする経費 ■

- ① 中古住宅の改修費用【拡充】※下記 参照
- ② 住宅の取得手続きの経費・賃借手続きの経費、資金の借り入れ手数料
- ③ 転校などにより学校で必要となる物品の購入費
- ④ 引っ越しにかかる経費
- ⑤ 引っ越し後の住宅で生活するために必要となる物品の購入費
- ⑥ 火災保険料、地震保険料（1年分）
- ⑦ 固定資産税相当額（1年分）
- ⑧ 犬の登録手数料

中古住宅の改修費用

市内事業者等が改修 ⇒ **限度額内で全額を補助**

市外事業者等が改修 ⇒ **2分の1を補助**

※1 中学生以下の子どもと同居（妊娠中の子ども含む）している方が対象です。
 ※2 農業として農業を行う予定がある方が対象です。
 ※3 限度額のうち、20万円は他の移住促進事業費補助金の対象となる場合に加算されます。
 ※4 市内事業者等とは、市内に住所を有する法人又は個人事業者のことを指します。また、改修用資材を市内で購入し、個人が改修（DIY等）する場合も対象となります。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124710	子育て世帯住宅取得支援事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	子育て世帯の定住促進					
対象	対象区域に住宅取得した子育て世帯					
意図	子育て世帯の定住促進					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○子育て世帯住宅取得奨励金 8,700千円 ・花巻、大迫、石鳥谷、東和地域の生活サービス拠点に住宅を取得した子育て世帯に対し奨励金を交付 ・地域コミュニティを維持するため、親と同居または近居する住宅を取得した子育て世帯に奨励金を交付						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	制度周知件数	回	計画		10	
			実績		5	
②	制度相談件数	件	計画		20	
			実績		195	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	奨励金交付件数	件	目標		10	
			実績		29	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
子育て世帯の定住促進を図るため、子育て世帯住宅取得奨励金の要綱を制定し、対象区域に住宅取得した対象者に奨励金を交付した。 このことから、成果指標である奨励金交付件数については、目標の10件を大幅に超える29件の交付実績となり、子育て世帯の定住促進が図られた。 申請者の状況を見ると、市外からの転入よりも市内での異動（転居）が多くみられたが、子育て世帯が、親世帯と同居または近居、もしくは生活サービス拠点の範囲内への転居といった市内での定住を考える後押しができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	申請受付順により交付することとなるが、広報・HP等広く広報することにより公平性を保つ。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	○ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	子育て世帯の定住を進めるため、有効な広報手段を検討し、実施する必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	制度の見直しをこまめに行うことにより、子育て世帯のニーズにあった補助事業にするべきであることから、市場調査等事務的な負担が大きくなっていくと思われる。定住人口を増加させるためには事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市立地適正化計画で設定する区域に居住を誘導すること、縮小化が進む、地域コミュニティの維持に資するものであり、市を持続的に維持するために必要である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
人口減少対策として、他の自治体と比較し、現在、市内に定住している住民を定住化させる支援策が本市ではなかったことから、ターゲットとして、市内の子育て世帯に対して、本奨励金により支援を開始したことにより、定住先として市内を選択肢として提案することができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124710	子育て世帯住宅取得支援事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			8,700		
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他		6,000		
	一般財源		2,700		

※特定財源の内訳

その他：6,000千円（イーハトーブ花巻応援寄附金）

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				
定住・交流の促進				
事業開始の背景・経緯				
平成27年度に策定した「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標②「花巻市への新しい人の流れをつくる」の重点方針①移住定住を推進するという重点方針に基づき事業を開始した。				
事業概要				
○子育て世帯住宅取得奨励金 8,700千円				
<ul style="list-style-type: none"> 花巻、大迫、石鳥谷、東和地域の生活サービス拠点に住宅を取得した子育て世帯に対し奨励金を交付 地域コミュニティを維持するため、親と同居または近居する住宅を取得した子育て世帯に奨励金を交付 				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業概要】

○子育て世帯住宅取得奨励金 8,700千円
子育て世帯の本市への定住促進を図るため、花巻市立地適正化計画の居住誘導区域などの生活サービス拠点や親と同居または近居に住宅を取得した子育て世帯に対し、奨励金を交付する。

※上記要件を満たしたもののへの奨励金額：300千円/件

【経費内訳】
奨励金 8,700千円（300千円×29件）

◎R元年度は定住促進事業費へ統合

【奨励金概要】

	地域拠点誘導型	子育て支援型
目的	花巻・大迫・石鳥谷・東和地域に設定した生活サービス拠点区域への子育て世帯の定住を誘導する。	各地域コミュニティを維持するために、子育て世帯の親との同居・近居を誘導する。
対象	生活サービス拠点区域内に住宅を新築または購入した中学生以下のお子さんと同居している子育て世帯	親と同居または近居する場所に住宅を新築または購入した中学生以下のお子さんと同居している子育て世帯
要件	<ul style="list-style-type: none"> 生活サービス拠点に住宅を新築または購入 本人及び同居者全員が市税を滞納していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 同居及び近居する2親等以内（ただし、兄弟姉妹を除く）の親族が市内に住居を所有している。 上記親族と同居または同じコミュニティ地区内に住居を新築または購入
支援額	奨励金として300千円 ※市が花巻市立地適正化計画により設定した都市機能誘導区域内の場合は200千円加算	奨励金として300千円
その他	住宅金融支援機構の優遇金利対応▲ 0.25% ※コンパクトシティ型 現行で協定締結可能	住宅金融支援機構の優遇金利対応▲ 0.25% ※本支援策を実施した上で、協定締結が必要

- ※1 両方の支援策の併用はできない。
- ※2 県外からの移住者の花巻市定住促進住宅取得等補助金との併用は可とする。
- ※3 花巻市立地適正化計画の制度の制約から、居住誘導区域が設定されていない大迫地域と東和地域の具体的な生活サービス拠点区域の設定は、地域と話し合いを行い設定する。
- ※4 住宅金融支援機構の優遇金利については、市と住宅金融支援機構との協定締結後に運用が可能となる。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	02	104440	自治公民館整備事業
総合計画	分野	地域づくり			
	政策	4-1	地域主体のまちづくり		
	施策	1	地域づくりへの参加促進		
目的	地域づくりの場である施設の整備を支援する。				
対象	市内自治公民館を利用する市民				
意図	自治公民館が市民にとって快適な環境に整備され、コミュニティ活動が推進されるよう、施設整備を支援する。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○自治公民館整備	自治公民館の改修等に要する経費への補助				
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		○ 補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金交付件数		計画	24	11	
		実績	24	11	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 整備された公民館の数		目標	24	11	
		実績	24	11	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
前年度中に市内の自治公民館に対し要望を募り、修繕が必要な自治公民館を把握し予算化しているため、目標どおりの実績となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	地域活動の振興を図るために、その拠点となる施設の整備を市が支援することは必須である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	市内自治公民館は250館以上にもおよび、老朽化している自治公民館が多い。補助制度の更なる周知を図り、自治公民館の整備を進めていくことで、成果の向上が図られる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	各自治公民館において複数の業者から見積書を徴収して業者選定を行うなどしているため、削減する余地はない。また、職員が関わるのは補助金交付事務であり、外部への委託に馴染まない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内自治公民館が対象であり、補助金交付要綱に基づき交付しているため適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
地域づくりの場である自治公民館が整備されたことにより、市民の地域活動を行う環境が整い、コミュニティ活動の活性化を図った。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	02	104440	自治公民館整備事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		13,339	8,520		△ 4,819
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	1,400	1,700		300
	その他				
	一般財源	11,939	6,820		△ 5,119

※特定財源の内訳

21.1.8.3過疎債（東和：1,700千円）

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			

事業開始の背景・経緯

施設整備費用は、利用している地域住民だけでは負担が大きく、また、地域づくりの場の整備は市の責務である。

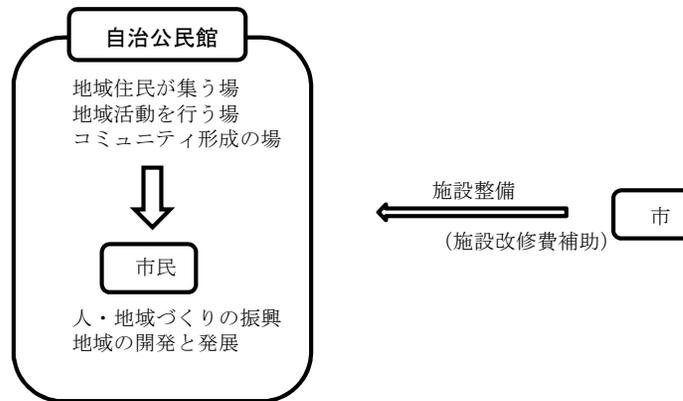
事業概要

○自治公民館整備
自治公民館の改修等に要する経費への補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 小原 真由美 内線 454 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○自治公民館整備事業補助 8,520千円

[交付先] 市内自治公民館 11館

[内 容] 自治公民館の新築・改修等の工事費に対して補助

補助対象経費	補助率	限度額	
新築又は改築に要する経費	3分の1以内	99㎡未満	3,000千円
		99～165㎡未満	3,600千円
		165㎡以上	4,200千円
増築、改修及び修繕（30万円を超える事業）に要する経費	3分の1以内（公共下水道・農業集落排水に係る給排水設備・合併処理浄化槽の設置に要する経費は2分の1以内）	1,800千円	

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	05	02	104440	自治公民館整備事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

平成30年度自治公民館整備事業補助金 実績一覧

単位：千円

No	地区	自治公民館名	総工事費	補助金額	補助率	事業種別	事業内容
1	花北	桜台自治公民館	2,752,918	917,000	1/3	増築・改修	物入れ増築、床張替、外壁張替
2	花西	南万丁目会館	517,550	172,000	1/3	修繕	屋根塗装
3	宮野目	西上公民館	378,000	126,000	1/3	修繕	乾材虫駆除、床大引補強
4	太田	大森振興会館	24,100,000	4,200,000	1/3	新築	新築
5	笹間	栃内自治公民館	952,776	317,000	1/3	修繕	床重ね貼り、間仕切り修繕
6	笹間	中笹間公民館	462,672	154,000	1/3	修繕	屋根塗装
7	笹間	内野公民館	837,864	267,000	1/3	修繕	屋根葺き替え
8	石鳥谷	上好地公民館	510,796	170,000	1/3	改修	上水道引き込み工事
9	石鳥谷	西八重畑自治公民館	831,600	277,000	1/3	修繕	屋根塗装
10	石鳥谷	五大堂公民館	381,240	127,000	1/3	改修	床改修
11	東和	安俣公民館	5,380,000	1,793,000	1/3	改修・修繕	屋根塗装、床、クロス張替、畳取り換え、照明更新工事

※太枠・・・過疎債対象 (1,700千円)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124730	関係人口創出モデル事業	
総合計画	重点戦略	交流人口の拡大				
	分野	地域づくり				
	政策	4-1 地域主体のまちづくり				
	施策	1 地域づくりへの参加促進				
目的	関係人口の創出					
対象	イーハトーブ花巻応援寄附金 寄付者					
意図	ふるさと納税制度を活用し、地域と寄附者の継続的なつながりを生み出す					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>花巻の地域資源である宮沢賢治や農産物、ワインや日本酒、神楽などの伝統文化のそれぞれにある見えない物語を見える化したモノ(パンフレット)をふるさと納税の返礼品として寄附者に提供する。寄附者には、返礼品で提示したそれぞれの見えない物語(存続の危機にある伝統文化や消えかけている食文化など)を現場で直接体験できる場を提供する。その中で、寄附者と地域が当事者または登場人物となり、取材や再編集など継続的な往来を生み、共創することで、見えなかった物語を見える化した冊子等(体験付き冊子:「東北食べる通信」の体験版をイメージ)で発信する場を提供する。</p> <p>また、寄附受付については、現状の返礼品中心のサイトではなく、ファンクラブ型のクラウドファンディングを利用し、定額を継続的に受け付けるものとする。</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	本事業に対する寄付額	円	計画		3,000,000	
			実績		282,000	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市内での体験に参加する人数	人	目標		100	
			実績		18	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<p>移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域の人々と多様に関わるものを新たに総務省で定義した関係人口を創出するモデル事業としてふるさと納税寄付者を対象に現地体験等の提供を行ったが、ターゲット層と寄付を募る内容がふるさと納税寄付者層と合致しなかったこと。関係人口がまだ一般的でなかったことから達成できなかった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人口減少が進む中、地域への人の流れを作るために総務省が新たに定義した関係人口を行うことは有効である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係人口の創出については、総務省でもモデル事業を募集し、実証的に行っている事業であり、ターゲット層をより明確に訴求することにより向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	地域への新しい人の流れの創出が将来的な人口減少対策に寄与するため
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>本市への新しい人の流れをつくるため、平成30年度に総務省が新たに定義した「関係人口」は地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけと提供する取り組みとして、今回はふるさと納税寄付者を対象に実証的に実施したが、ふるさと納税=返礼品のイメージが強いことやふるさと納税寄付者層と関係人口潜在層が合致しなかったことから、成果が達成できなかった。成果を達成するためには、ふるさと納税寄付者層によりわかりやすい仕組みを作り、興味関心を持つ地域のストーリーを提供し、訴求する必要がある。</p>		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	124730	関係人口創出モデル事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			3,061		3,061
財源内訳	国・県		3,046		3,046
	地方債				
	その他				
	一般財源		15		15

※特定財源の内訳

総務省 関係人口創出事業委託料

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 30 年度 ~ 平成 30 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------------

部重点施策における目標

移住・交流の促進

事業開始の背景・経緯

国民が「関係人口」として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体を支援することを目的とし、平成30年度において、地域と関わる機会の提供等に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業が募集されたことから開始した。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

花巻の地域資源である宮沢賢治や農産物、ワインや日本酒、神楽などの伝統文化のそれぞれにある見えない物語を見える化したモノ(パンフレット)をふるさと納税の返礼品として寄附者に提供する。

寄附者には、返礼品で提示したそれぞれの見えない物語(存続の危機にある伝統文化や消えかけている食文化など)を現場で直接体験できる場を提供する。その中で、寄附者と地域が当事者または登場人物となり、取材や再編集など継続的な往来を生み、共創することで、見えなかった物語を見える化した冊子等(体験付き冊子:「東北食べる通信」の体験版をイメージ)で発信する場を提供する。

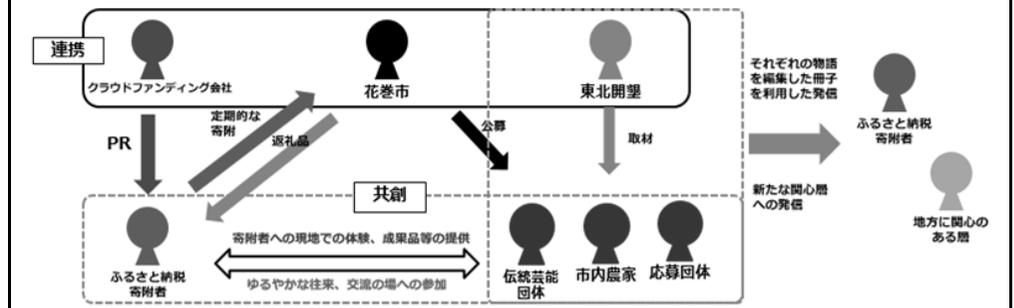
また、寄附受付については、現状の返礼品中心のサイトではなく、ファンクラブ型のクラウドファンディングを利用し、定額を継続的に受け付けるものとする。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 地域振興部 課名 定住推進課 担当係長 柳原美香 内線 213 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 事業スキーム図



2 事業概要

- 花巻の地域資源である宮沢賢治や農産物、ワインや日本酒、神楽などの伝統文化のそれぞれにある見えない物語をパンフレット等で見える化し、ふるさと納税の返礼品として寄附者に提供する。
- 寄附者には、パンフレット等で提示したそれぞれのテーマを現場で直接体験できる場を提供する。具体的な場としては、寄附者と地域が当事者または登場人物となり、それぞれのテーマをソトとナカの目線で取材や再編集を行い、体験付き冊子(「東北食べる通信」の体験版)を共創し発信する。取材等、現地での活動に参加しなかった寄附者には、農作物の提供や伝統文化発表の場への参加を提供する。

3 経費内訳

旅費	222 千円
消耗品費	162 千円
制作等委託料	2,277 千円
会場使用料	400 千円
合計	3,061 千円

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

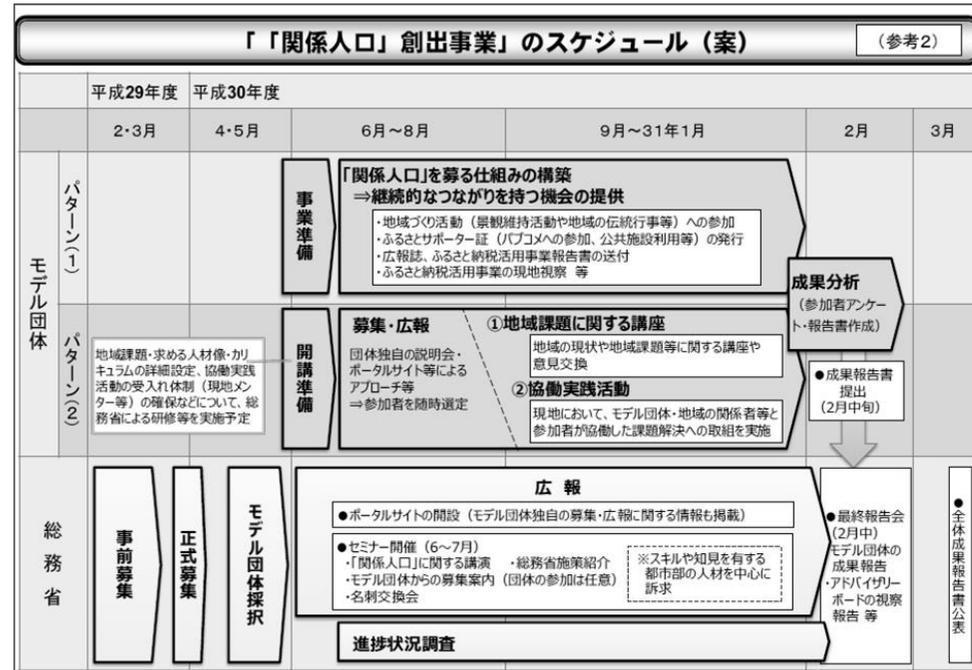
会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	124730	関係人口創出モデル事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4 事業スケジュール

①総務省提示スケジュール



②総務省提出スケジュール

単位：百万円。

事業内容	平成30年 4～6月	7～9月	10～12月	平成31年 1・2月	事業費
(1) 「ふるさと納税」を受け入れ。	6月上旬に6月補正予算計上(予定)。 6月下旬以降開始(7月中旬業者と委託契約)。				****
(2-1) 首都圏 PR イベント。		ポータルサイト・窓口で受付開始。			****
(2-2) 寄附者と地域の共創の場の開催。		7月000009月00011月。			0.819
(2-3) 編集等作業。		8月0000010月00012月。			2.007
(2-3) 最終的な物語冊子の公表。		〇随時。			2.106
(3) 成果分析（参加者アンケート・報告書作成等）		〇随時。			****
合計					4.932